

氏名(本籍)	よし い きた ひと 吉井 勸 人 (群馬県)			
学位の種類	博 士 (障害科学)			
学位記番号	博 甲 第 5532 号			
学位授与年月日	平成 22 年 6 月 30 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	広汎性発達障害児における初期会話の発達と支援に関する研究			
主査	筑波大学教授	博士(教育学)	長崎	勤
副査	筑波大学准教授	博士(教育学)	野呂	文行
副査	筑波大学教授	医学博士	宮本	信也
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	川間	健之介

論文の内容の要旨

(目的)

現前の事象を介した相互作用としての初期会話が成立するためには、話者交替、トピック操作(トピックス維持と明確化要求)、および修復の3つの機能が必要である。それらは、身ぶり等の手段による前言語的会話から一語・二語発話等の手段による言語的会話へと連続的に発達するとされる。本研究では、広汎性発達障害(PDD)児の前言語的会話と言語的会話におけるトピック操作の特性を、典型発達児発達(TD)児と比較して明らかにすること、また初期会話の発達研究の知見と先行研究を基に、初期会話の発達支援プログラムを作成し、それをPDD児に対して適用した支援を行い、会話機能の改善方法について検討することを目的とした。

(対象と方法)

前言語的会話の水準では、0～2歳台のTD児とDA2歳台のPDD児(各群8名)を対象として、ボールのやりとりを「受け」、「投げ」等の4つの要素で構成される相互遊びフォーマットに構成し、大人が笑顔を示す等のポジティブ情動表出と情動表出抑制の2条件で子どもに関与して、子どものトピック維持と情動表出の特徴について分析した。言語的会話の水準では、1～3歳台のTD児とDA3歳台のPDD児(各群10名)の母子玩具遊びの相互作用におけるトピック操作の特徴について分析した。初期会話の発達支援研究では、トピック操作と修復の機能を前言語的会話から言語的会話の水準へと促進することを目的とした初期会話の発達支援プログラムを作成し、DA2～5歳台の範囲のPDD児3名に対して適用した。

(結果)

TD児の前言語的会話におけるトピック操作では、0歳台のボールを受け取る「行為の受け手」から1歳台のボールを投げる「行為者」の順にトピック維持が成立したこと、また、大人のポジティブ情動表出は、0歳台から子どもの情動表出とトピック維持を高めたことから、大人のポジティブな情動表出に対して子どもが情動的に応答する相互性を基盤として、子どもは相互遊びフォーマットのトピック維持が可能になっていくことが示された。言語的会話におけるトピック操作では、トピック操作の下位カテゴリーとしてのトピック維持が、2歳台から安定して出現し、トピックを維持した際に他者のトピックへ新情報を付加することが

可能となった。さらに、3歳台ではトピック維持における代案が可能となった。明確化要求は2歳台から出現し、3歳台で増加することが示された。

PDD児の前言語的会話におけるトピック操作では、トピック維持において「行為の受け手」から「行為者」へと移行することに困難を示すこと、並びにポジティブな情動表出が少ないことが見出された。PDD児の言語的会話におけるトピック操作では、TD児に比べて、トピック維持と明確化要求が少なく、無反応、自己トピックの固執、不適切応答が多かった。

初期会話の発達支援研究では、自閉症児（DA2～4歳台）に対する前言語的会話から言語的会話への縦断的支援より、相互遊びフォーマットを介して、情動表出を伴うトピック維持が可能となること、そして、共同行為ルーティンを介して、言語的会話におけるトピック操作（トピック維持と明確化要求）が可能となることが示された。また、PDD児（DA5歳）に対する支援によって、共同行為ルーティンを介して、修復の機能が前言語的会話から言語的会話へと発達することが示された。

(考察)

初期会話の発達研究より、TD児では、前言語的会話の水準において、0歳台の情動的相互性を基盤として、1～2歳台にかけて相互遊びフォーマットにおける行為を介した注意の共有が可能になり、2～3歳台では、言語によるトピック維持や明確化要求を介して注意を共有することが可能となる発達過程が示唆された。一方、PDD児では、前言語的会話の水準におけるトピック維持、特に相互遊びフォーマットにおける「行為の受け手」から「行為者」への移行とポジティブな情動的相互性に困難を有することが示された。言語的会話の水準ではトピック操作におけるトピック維持及び明確化要求を使用することに困難を有することが見出された。

支援によってPDD児の初期会話におけるトピック操作と修復の機能が発達したことから、初期会話の発達支援プログラムの有効性が示唆された。今後は、初期会話を構成する機能間の関連等について検討していく必要がある。

審査の結果の要旨

広汎性発達障害児では会話の困難性が指摘されており、社会参加の観点でも会話の支援が喫緊の課題となっている。本研究は、典型発達児と広汎性発達障害児を対象にし、前言語的会話での相互遊びフォーマットと言語的会話での玩具遊びにおけるトピック操作（トピックス維持と明確化要求）の特徴について分析した。その結果、典型発達児では、0～2歳台にかけて相互遊びフォーマットにおけるトピック維持が成立していった。言語によるトピック維持と明確化要求は2歳台から成立した。広汎性発達障害児では、相互遊びフォーマットにおけるトピック維持、並びに言語によるトピック維持と明確化要求に困難を示した。これらの基礎研究を基にした支援プログラムを開発・実施した結果、広汎性発達障害児のトピック操作と修復の機能が前言語から言語的会話の水準へと発達することが示された。

本研究は、会話機能間の関連性の検討などが今後の課題として残されているが、広汎性発達障害児の会話の特性を典型発達児と比較して明らかにしており、またその知見に基づいた支援プログラムを開発・実施し一定の効果を示しており、博士論文として高く評価できる。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。